

◀ 仏名優と共演	5
■ マスク氏に巨額報酬	3
■ 小久保 代表定着狙う	7
■ 竜王戦 競馬場で	8
■ A Iカメラがクマ判別	9

にほんご 2	総合 3
音楽	2 3
商況	4
TV・ラジオ	5
映画	5 6
スポーツ 7	小説 8

夕刊

読売新聞

発行所 読売新聞東京本社 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話 (03) 3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

排出量取引国連に初報告

日本の技術で削減分

タイと合意

温室効果ガスの排出削減量を2国間で取引する制度を巡り、日本がタイに提供した脱炭素技術で減った排出量の一部を、日本の削減分として国連に報告することに両国が合意した。この制度に基づく日本の削減分が国連報告に盛り込まれる初事例となる。排出量の国家間取引が加速すれば、地球規模で脱炭素化が進むと期待される。石原環境相が、ブラジル北部の都市ベレンで10日に開幕する国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)で発表する。

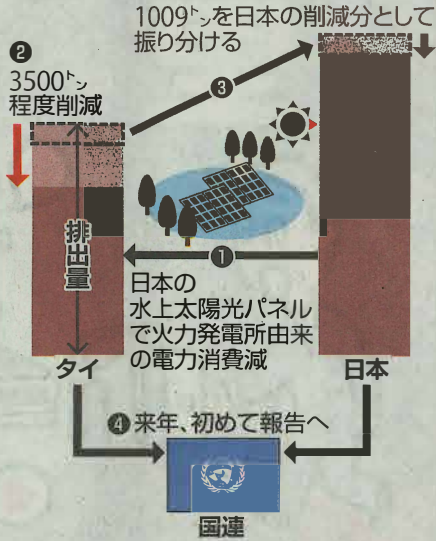
COP30で発表へ

取引制度は、日本が独自導入した「2国間クレジット制度(JCM)」で、日本が国内企業を通じて、排出削減につながる技術や資金を途上国に提供すると、減った分の一部を日本の削減量に振り分ける。効率よく削減量を積み上げられる一方、途上国は脱炭素技術を向上できるメリットがある。

環境省によると、JCMの補助金を受けた太陽光発電事業者「TSBグリーンネックス」(東京)が、タイ南部の工業団地のため池

に水上太陽光パネルを設置した。隣接する工場に電力を供給した結果、火力発電所由来の電力消費量が減り、2021年の排出量が日本側の削減分として振り分けられる。

日本とタイで合意した温室効果ガス排出削減取引のイメージ



6日、ブラジル北部ベレンで、COP30首脳級会合の冒頭に演説するルラ大統領＝ロイター

熱帯林保護へ新基金

COP30首脳級会合 ブラジル表明

り分けることで合意。それぞれが、来年の国連への排出量報告に今回の削減分を盛り込むことになった。

JCMのような排出量取引の仕組みは日本が国連で提唱し、15年のCOP21で採択された「パリ協定」の6条に盛り込まれた。21年のCOP26で取引ルールが決まり、日本はタイなど31か国と協定を結んで286件の事業を進めてきた。

経済成長著しいタイは脱炭素対策に熱心で、日本と

【ベレン＝大月美佳】国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)の首脳級会合が6日、ブラジル北部のアマゾン川河口の都市ベレンで2日間の日程で開幕し、テーマ別の議論が始まった。議長国ブラジルは、温室効果ガスを吸収する熱帯林の保全のための新たな基金の創設を正式発表した。運用益の一部を熱帯林がある73か国に面積に応じて分配し、保護や先住民らの支援に役立てる。

ブラジルのルラ・ダシルバ大統領は6日、「基金は、温室効果ガス排出削減に向

首相、書店活性化に意欲

初の予算委「重要な文化拠点」

衆院予算委員会は7日午前、高市首相と全閣僚が出席して基本的質疑が始まった。首相にとっては就任後

自民党の斎藤健・元経済産業相は質疑で、全国の市区町村の4分の1以上が、書店が一つもない「無書店

ムを設けて活性化に取り組んできた経緯も踏まえ、支援強化も求めた。これに対し首相は、「書

店は地域住民が多様な作品に触れる街の重要な文化拠点だ。美しい日本の伝統文化を守る観点からも役割は大きい」と、書店の重要性を強調した。

その上で、本につけるICタグの導入促進や受発注システムの導入支援など、経産省などが策定した「書店活性化プラン」に基づく支援策を引き続き実施する考えを示し、「今後もしつ

かりと書店の活性化を進めると語った。

首相は、看板政策の一つの「危機管理投資」については、「内閣の成長戦略の肝だ。世界共通の課題解決に資する製品、サービス、インフラを提供して我が国経済の成長を実現する」と意義を説明した。

新たに戦略分野と位置づける人工知能(AI)・半導体や造船など17項目に関

しては、関係閣僚や有識者による「日本成長戦略会議」を近く開き、検討中の総合経済対策に盛り込む具体策を議論する考えを示した。

地方活性化の観点から、投資促進策を講じた上で地方に投資を呼び込む必要性も強調した。

衆院予算委は10、11日にも予定され、参院予算委は12、14日に開催される。